

【H29:先-20】官民連携手法による有料道路整備事業調査 (実施主体:福岡県)

福岡県基礎情報

- ・人口:5,112,806人(H29.12.1時点)
- ・可住地面積:2,762km²(H27年度時点)

【事業分野:道路】【対象施設:新設有料道路】【事業手法:PFI】

調査のポイント

- ・有料道路事業を対象とした想定されるPFI的整備手法について、国内外の事例等を参考とし、導入の狙いや基本スキームについて整理した。
- ・PFI的整備手法を導入するにあたって議論となる、民間の創意工夫・ノウハウ活用の余地や事業リスクの大きさとリスクの分担といった論点を整理した。

調査対象地及び施設の概要

▼調査対象地域の課題

- ・関門トンネル及び周辺道路への交通集中による慢性的な交通渋滞、下関市・北九州市間の道路ルートが大きく迂回し、地域の一体的発展に支障をきたしている。
- ・本州と九州を唯一道路で結ぶ関門トンネルと関門橋は、それぞれ開通後、59年、43年が経過し老朽化が進行。
- ・補修工事、事故等のため、関門トンネルでは通行止め時間が全国でワースト1位。
- ・関門地域のポテンシャルを活用し、生産性の向上による国際競争力強化や、アクセス性の向上による観光振興などのストック効果最大化、さらなる地域の自立的発展のため関門トンネルなどのバイパス機能の充実・強化が必要。さらに、防災の観点から、本州と九州の連絡についてのリダンダンシーの確保が喫緊の課題。

▼調査対象施設の概要

- ・下関・北九州都市圏の更なる自立的発展に大きく寄与する道路として両市を繋ぐ道路(対岸距離約2Km)を有料道路事業により整備するもの。
- ・施設の計画にあたり、地元自治体、経済界、国の地方整備局による『下関北九州道路調査検討会』を立上げ、概略ルート、構造形式、整備手法の3つの観点から調査検討を進めている。



事業発案の目的

▼目的

- ・下関北九州道路を早期に整備する観点や、関門トンネルなどの現行料金体系とのバランスから、有料道路事業による整備が適当。
- ・早期整備や公的負担軽減の観点から、新技術・新工法等によるコスト縮減や民間資金の活用など、PFI的手法を含めた事業手法について検討が必要。
⇒下関北九州道路について、新設の有料道路事業における想定されるPFI的整備手法について検討を行うことを目的とした。

民間の創意工夫・ノウハウ等活用

①有料道路事業の効率的運営による利用者サービス向上、公的負担の軽減

[例]

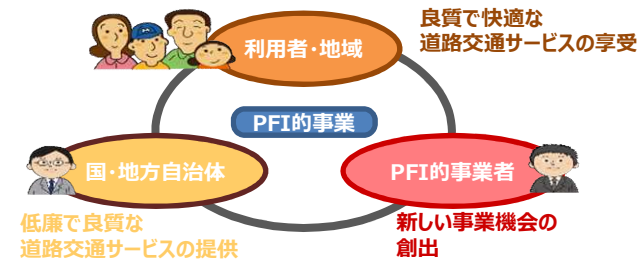
- ・適正な水準のもとでの建設・管理運営コストの削減
- ・多様で弾力的な、利用しやすい料金設定

②収益事業の一体的運営による

- ・PFI的事業者へのインセンティブ
- ・有料道路利用者の増加
- ・地域経済の活性化
- ・公的負担の軽減

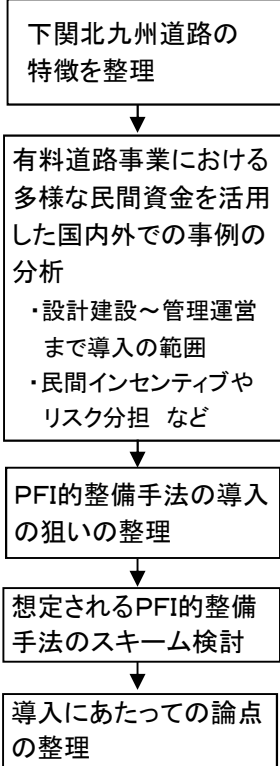
▼三者がともに便益を受ける仕組みづくり

下関北九州道路の建設、運営について、「利用者・地域」「国・地方自治体」「PFI的事業者」の三者がともに便益を受け、より良い道路交通サービスの実現のために、PFI的整備手法の検討を行うもの。



【H29:先-20】官民連携手法による有料道路整備事業調査 (実施主体:福岡県)

調査の流れ



今後の進め方

- 民間意向の把握（プレマーケティング調査）を実施し、民間の参入条件を整理。
- 周辺ネットワークとの料金でのマネジメント及び関門トンネル・関門橋との一体的運営などを含めた事業手法の検討。

調査内容

▼国内外の先進事例の特徴

パターン	事業内容			主な特徴と課題	
	設計・建設	管理・運営	事業完了後	民間ノウハウ等活用余地	リスクの大きさ
1	民間	公共	公共	大 ・設計建設及び管理運営で可能	大 ・建設費のコストオーバーの可能性有 等
2	公共	民間	公共	中 ・管理運営で可能	中 ・実績交通量がなく、乖離の可能性有 等
3	公共	民間	公共	小 ・管理運営で可能（期間が2より短い）	小 ・実績交通量があり、安定性有 等

▼PFI的整備手法の導入の狙い(収支構造)

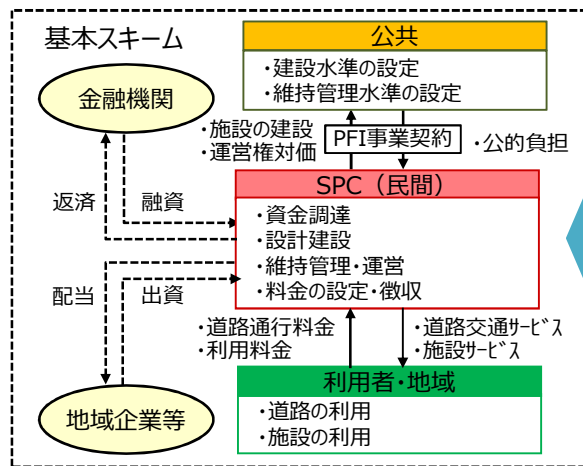
時期	収支		狙い
	収入	支出	
設計・建設時	収入	・民間借入 ・公的支援 ・企業等出資	削減 増加
	支出	・設計・建設費	
管理・運営時	収入	・通行料金、利用料金	削減
	支出	・維持管理費、運営費 ・出資者への配当 ・金融への返済	

管理しやすい等
質の高い
施設建設

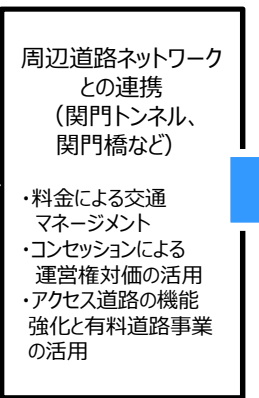
利用しやすい等
質の良い
サービス提供

想定される整備手法と論点整理

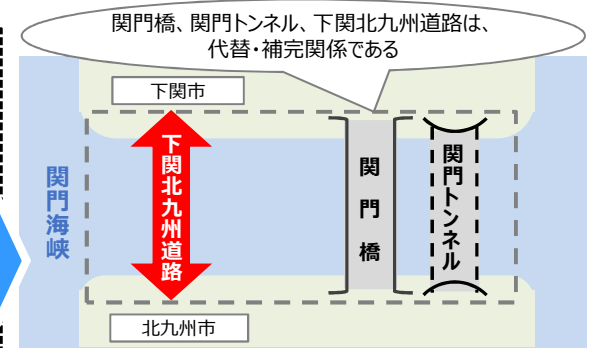
▼基本スキーム図(パターン1の場合)



追加検討スキーム



▼下関北九州道路の特徴



- 関門海峡を跨ぐ3つの道路は、それぞれが交通分担や料金収入など関係性が高い。
- 交通分担の最適化による地域の便益の最大化のため、3つの道路の一体的運用を含めた整備手法の検討が必要である。

▼導入にあたっての主な論点

- 民間の創意工夫、ノウハウ等活用余地 … コストダウン、サービス水準向上など
- 利潤の余地 … 民間へのインセンティブ、公共負担の軽減など
- 事業のリスクの大きさとリスクの分担 … コストオーバーラン、収入の確実性など
- 収益事業の可能性 … 有料道路事業と密接に関連した収益事業、まちづくりとの整合など
- 従来の有料道路と比較した場合のコスト増要因 … 課税の対象、民間借入など